

大項目 (分類)	生活・安心	中項目 (政策の柱)	安心して子どもを産み育てることができる環境づくりの推進	政策 コード	1(1)
関係部局	保健福祉部 経済部 建設部				

【社会経済情勢（現状・課題）】

本道の合計特殊出生率は、全国でも低い状況にある。また、いずれは結婚しようと考えている未婚者の割合は、男性、女性ともに高い水準であるが、未婚率、平均初婚年齢については、ともに上昇傾向にある。
 出産年齢が上昇傾向にある中、出産に係る高度な医療が求められる一方で、産科医師の減少や地域偏在などにより、身近な地域における安全で安心な妊娠・出産が困難になっている。
 働く女性が増加する中、待機児童の解消が図られていない状況にある。
 理想の子どもの数より実際に持つ子どもの数が少ない理由に、経済的な理由が最も多く挙げられている。
 児童虐待相談対応件数が増加し、そのうち約4割が乳幼児期に発生している。

【政策の概要】

- 結婚や出産の希望をかなえる環境づくり 【1(1)A】
 - 結婚や出産を望む方々の希望がかなえられるよう、結婚支援や結婚・出産・家庭に対するポジティブイメージを醸成するとともに、若い世代からの少子化問題や子育てなどに関する意識醸成を図り、将来に夢や希望をもてる環境づくりを社会全体で推進します。
 - 身近な地域で安心して妊娠・出産できる環境づくりに向け、妊娠期から出産期にわたる様々な相談体制の充実を図るとともに、経済的な負担の大きい特定不妊治療への支援を行います。
 - 安心して妊娠・出産できる医療体制の構築に向け、周産期医療体制の確保について関係機関と連携しながら取り組むとともに、助産師外来の開設など機能を補完する取組を進めます。
- 安心して子育てできる社会の形成 【1(1)B】
 - 教育・保育の一体的提供を促進するとともに、小規模保育や家庭的保育など多様な保育サービスの充実により、都市部などにおける待機児童の解消を図ります。
 - 保育士などの養成や確保を推進するとともに、資質の向上を図ります。
 - 柔軟で多様な働き方の拡大などによる仕事と子育てを両立するための職場環境づくりや子育てに配慮した公営住宅の整備の促進など、子育て支援の充実を図ります。
 - 子育て世帯の負担軽減に向け、保育料や教育費、子どもの医療費など、様々な経済的負担の軽減に向けた取組を推進します。
 - 子育てに関する相談対応などを行う地域子育て支援拠点や放課後児童クラブなどの計画的な整備を進めます。
 - 小児救急医療提供体制の充実など、子育て中の医療面での不安に対応できる環境づくりを推進します。
- 地域全体で子どもを見守り育てる社会づくり 【1(1)C】
 - 家庭での適切な養育を受けられない子どもが家庭的な環境のもと、安定した人間関係の下で安心して養育されるための支援の充実を図ります。
 - 貧困の状況にある子どもが健やかに成長できる環境の整備や教育の機会均等を図るため、相談支援体制の充実を図るとともに、教育支援、生活支援、親への就労支援、経済的支援等の取組を進め、子どもの貧困対策を総合的に推進します。
 - 児童虐待のない社会の実現に向けて、関係機関や地域と一体となって、虐待の未然防止のための見守り機能の強化や早期発見、早期対応などに取り組めます。

【総合計画の指標達成状況】

成果指標	指標名（単位）	前々年度	前年度	評価年度	評価年度目標値	達成率
	合計特殊出生率(%)		1.29	1.27	1.24	1.36
保育所入所待機児童数(人)		152	134	67	0	55.9%
小児科医師数（小児人口1万人当たり）(人)		16.1	15.3	15.5	17.9	86.6%
里親等委託率(%)		32.7	33.9	31.5	33.9	92.9%

【総合判定（判定値）】

判定結果	概ね順調 (3.96)
------	-------------

【政策を構成する施策の評価結果】

政策コード	施策コード	施策名	総合判定
1(1)A	04011	結婚・出産環境支援の充実	概ね順調
1(1)A	04021	周産期医療体制の確保	概ね順調
1(1)B	04022	小児医療体制の確保	概ね順調
1(1)B	04031	子育て支援の充実	概ね順調
1(1)B	05141	仕事と家庭の両立支援	やや遅れている
1(1)B	08011	安心して子育てできる住まい・まちづくりの推進	順調
1(1)C	04041	地域全体で子どもを見守り育てる社会づくり	概ね順調

大項目 (分類)	生活・安心	中項目 (政策の柱)	安心して子どもを生き育てることができる環境づくりの推進	関係部局	1(1)
関係部局	保健福祉部 経済部 建設部				

【施策評価の指標の達成状況】

【補助指標の達成状況】

指標の達成状況	指標判定	指標数	指標の達成状況	指標判定	指標数
	A	7		A	2
	B	4		B	3
	C	1		C	0
	D	4		D	0
	判定不可	0		判定不可	0

【前年度二次評価意見】

区分	コード	施策名	事務事業	今後の取組の方向性
施策	05141	仕事と家庭の両立支援	就業環境改善支援事業費 (創生交付金)	就業環境の改善に向けて、育児休業等の取得が進まない要因である労働力不足の解消を図るため、人材確保施策と本施策の有機的な連携を検討すること。
施策	04041	地域全体で子どもを見守り育てる社会づくり	児童相談所及び一時保護所費 (維持費)	児童相談所については、改正児童福祉法の趣旨を踏まえ、計画的な職員採用や人材育成を行うなど、効果的・効率的な執行体制の構築を進めること。
事務事業	04031	子育て支援の充実	乳幼児等医療給付事業費	医療費助成(道単独事業分)について、国において統一的な制度を創設するよう要望するとともに、事業の効果や国の制度改正の状況等を注視しながら、受益者負担の見直し等を、引き続き検討すること。
事務事業	04031	子育て支援の充実	ひとり親家庭等医療給付事業費	医療費助成(道単独事業分)について、国において統一的な制度を創設するよう要望するとともに、事業の効果や国の制度改正の状況等を注視しながら、受益者負担の見直し等を、引き続き検討すること。
事務事業	04031	子育て支援の充実	保育士等人材確保支援事業	補助実績の減少や多数の都府県における見直しの状況に加え、保育士の処遇改善等が進められている現状を踏まえ、事業の必要性等を改めて検証し、制度の見直しに取組むこと。
事務事業	04041	地域全体で子どもを見守り育てる社会づくり	児童相談所及び一時保護所費	国の「児童虐待防止対策体制総合強化プラン」(H30策定)に職員の専門性向上や個室化の推進などの一時保護体制の強化が示され、超過負担が拡大する懸念があることから、一時保護職員の配置に関する国庫基準の見直しなどについて、引き続き国に要望するなど超過負担の解消に努めること。
事務事業	04041	地域全体で子どもを見守り育てる社会づくり	児童自立支援施設費(義務的経費:向陽学院)	施設職員の配置に関する国庫基準の見直しなどについて、引き続き国に要望するなど超過負担の解消に努めること。
事務事業	04041	地域全体で子どもを見守り育てる社会づくり	児童自立支援施設費(義務的経費:大沼学園)	施設職員の配置に関する国庫基準の見直しなどについて、引き続き国に要望するなど超過負担の解消に努めること。

【評価委員の意見】

判定結果は「概ね順調」となっているが、施策との関連性が乏しい成果指標により達成率を判定しているものが見受けられる。総合計画や分野別計画で設定された指標であることや、国が示していないので独自の指標設定は困難との説明であるが、取組内容を精査し適切な成果指標の設定を行っていただきたい。

令和3年度 政策評価調書

大項目 (分類)	生活・安心	中項目 (政策の柱)	豊かで優れた自然・生物多様性の保全とその継承	政策 コード	1(3)
関係部局	総合政策部 環境生活部 水産林務部 建設部 農政部				

【社会経済情勢（現状・課題）】

本道の豊かな自然環境は、優れた観光資源や基幹産業である農林水産業の基盤となっているが、過度な開発行為や動植物の乱獲などにより、多くの生物が絶滅の危機に瀕している状況にある。また、その一方で、急増したエゾシカやトドなどの野生鳥獣や人為的に持ち込まれた外来種の分布拡大は、農林水産業への被害や人身事故の発生だけでなく、本道の生物多様性の保全にも悪影響を与えるなど、大きな脅威となっている。

近年、道内では、水源周辺における大規模な土地取引が確認されており、一部に利用目的が明らかでないものが含まれている。

【政策の概要】

- 豊かな自然の価値・恵みの保全と次代への継承 【1(3)A】
 - 本道の自然公園や自然環境等保全地域、知床世界自然遺産、ラムサール条約湿地など、優れた自然環境の価値を見つめ直し、本道の貴重な資産として後世につなげるため、その保全や適正利用を促進します。
 - 生活環境や生態系の保全、水源の涵養や二酸化炭素吸収源などの公益的機能を発揮するための持続可能な森林づくりや、生態系や景観に配慮した川づくりなどに取り組みます。
 - 健全な水循環の確保の視点に立って、本道の貴重な財産である水資源の保全のため、水源周辺の適正な土地利用の確保に取り組みとともに、安全で安心な水の効率的・持続的な利用に取り組みます。
 - 大気・水環境や化学物質などについての継続的な調査・監視や発生源対策などにより、安全・安心な地域環境の保全を進めます。
- 人と自然・生き物が共生する社会づくり 【1(3)B】
 - 本道の生物多様性が将来にわたって保全され、人と自然・野生生物・ペットが共生できる社会づくりに向け、野生生物の生息・生育に配慮した取組や、身近な自然・動物との適切なふれあいを促進するための取組を推進します。
 - エゾシカ、トドなどの野生鳥獣やアライグマなどの外来種の適正な管理を行い、生態系や農林水産業、生活環境などの被害防止対策に取り組みます。
 - エゾシカ肉を北海道産ジビエとしてブランド化するなど地域資源としての有効活用に取り組みます。

【総合計画の指標達成状況】

成果指標	指標名（単位）	前々年度	前年度	評価年度	評価年度目標値	達成率
	環境基準達成率（大気汚染）（%）		100.0	100.0	100.0	100.0
環境基準達成率（水質汚濁）（%）		92.0	91.2	91.2	100.0	91.2%
エゾシカ個体数指数（東部）（相対値）		134	131	128	82	37.8%
エゾシカ個体数指数（西部）（相対値）		255	253	257	188	21.5%

【総合判定（判定値）】

判定結果	やや遅れている (3.42)
------	----------------

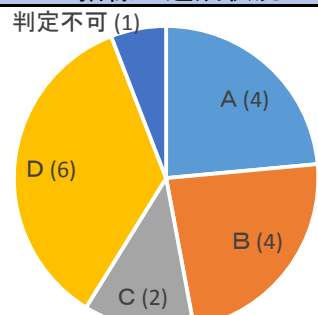
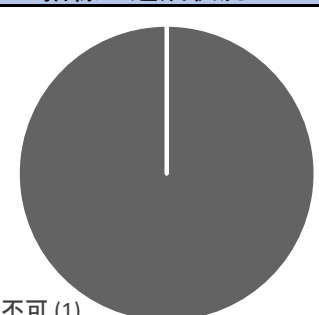
【政策を構成する施策の評価結果】

政策コード	施策コード	施策名	総合判定
1(3)A	02011	土地水対策の総合的推進及び水資源保全の推進	概ね順調
1(3)A	03011	自然環境及び生活環境の保全	概ね順調
1(3)A	07011	豊かな森づくりの推進	順調
1(3)A	08021	大規模自然災害対策の推進（治水対策）	判定不可
1(3)B	03021	野生動物等の適正な管理	やや遅れている
1(3)B	06061	鳥獣による農業被害防止対策の推進（豊かで優れた自然・生物多様性の保全とその継承）	遅れている
1(3)B	07021	エゾシカ森林被害対策の推進	遅れている
1(3)B	07031	海獣類の個体数に配慮した漁業被害対策の推進	やや遅れている

大項目 (分類)	生活・安心	中項目 (政策の柱)	豊かで優れた自然・生物多様性の保全とその継承	関係部局	1(3)
関係部局	総合政策部 環境生活部 水産林務部 建設部 農政部				

【施策評価の指標の達成状況】

【補助指標の達成状況】

指標の達成状況	指標判定	指標数	指標の達成状況	指標判定	指標数
	A	4		A	0
	B	4		B	0
	C	2		C	0
	D	6		D	0
	判定不可	1		判定不可	1

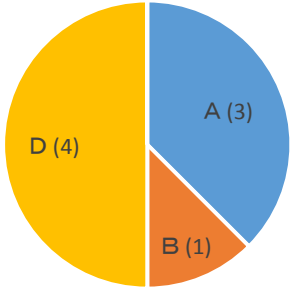
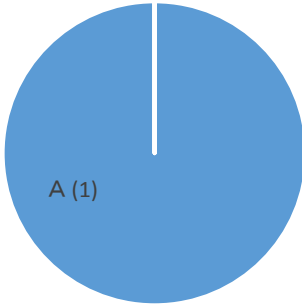
【評価委員の意見】

野生動物対策ではエゾシカ対策が重点的に取り組まれてきたが、近年はヒグマ対策への取り組みも必要になっており対応が遅れている。既定の目標指標だけにとらわれるのではなく、環境変化に応じた道民ニーズの変化を的確に把握し、人と自然・野生動物が共生する社会づくりを推進すること

大項目 (分類)	生活・安心	中項目 (政策の柱)	環境への負荷が少ない持続可能な社会の構築	関係部局	1(4)
関係部局	環境生活部 経済部				

【施策評価の指標の達成状況】

【補助指標の達成状況】

指標の達成状況	指標判定	指標数	指標の達成状況	指標判定	指標数
	A	3		A	1
	B	1		B	0
	C	0		C	0
	D	4		D	0
	判定不可	0		判定不可	0

【前年度二次評価意見】

区分	コード	施策名	事務事業	今後の取組の方向性
施策	03041	循環型社会の形成	災害廃棄物の処理に関する事務	「国全体の強靱化に貢献するバックアップ機能の発揮」の推進に必要な「災害廃棄物の処理体制の整備」について、関係市町村と一層連携し、対応の充実を図るなど、着実に進めるよう検討すること。

【評価委員の意見】

ゼロカーボン北海道の取組を推進するために、今後も継続して、社会経済情勢に合った適切な取組を選択し、施策目標の実現に向けた効果的な取組を推進することが期待される。

その際、国の法令等体系や施策の規模感などを考慮しつつも、道庁がもっと主体的に、北海道の強み・弱みを踏まえた施策を、市町村や道民とうまく協働して粘り強く推進・展開することが期待される。

令和3年度 政策評価調書

大項目 (分類)	経済・産業	中項目 (政策の柱)	新たな成長産業への挑戦や研究開発の推進	政策 コード	2(4)
関係部局	総務部	総合政策部	環境生活部 経済部 水産林務部	企業局	

【社会経済情勢（現状・課題）】

健康意識の高まりなど健康長寿・医療関連分野における需要の拡大が期待される中、北海道産の素材を活かした機能的食品の開発、リスク分散による医薬品工場の新規立地など、新たな動きがみられる。
本道は、全国トップクラスの新エネルギー賦存量を有しており、多様な新エネルギー資源の有効活用を進める必要がある。
道央地域をはじめ道内各地において、産学官連携による食や健康分野などの研究開発が進められているとともに、地方独立行政法人北海道立総合研究機構において、民間機関や研究機関などとの共同研究を実施している。

【政策の概要】

- 健康長寿・医療関連産業の創造 【2(4)A】
 - 健康長寿・医療関連分野への参入促進や、健康長寿ビジネスを創造するため、健康・医療などの分野の企業誘致や道内ものづくり企業の参入促進、ヘルスケアサービスなどの地域展開を進めます。
また、豊富な食材や先端的なバイオ技術を活かした研究促進とバイオ産業の振興を図り、ヘルスイノベーション拠点形成を推進します。
 - 再生医療技術の早期実用化・産業化に向け、関係機関と連携し、医育大学等における円滑な治験実施のための支援などに取り組みます。
- 新エネルギーの開発・活用促進や環境・エネルギー産業の創造 【2(4)B】
 - 太陽光や風力・地熱など、全国トップクラスの賦存量を誇る多様な新エネルギーを有効に活用した自立・分散型エネルギーの導入を推進します。
 - 我が国をけん引する「エネルギー拠点」の形成をめざし、水素関連プロジェクトの推進やスマートコミュニティのモデル形成、メタンハイドレートなど次世代エネルギー資源の開発活用の促進などに取り組みます。
 - 地域の特性を活かした多様なエネルギーの地産地消の推進や、環境・エネルギー産業の育成・振興に向けた取組を促進するとともに、エネルギーの安定供給の確保に向けた関係機関との連携などによる取組を推進します。
- 本道の活性化に役立つ科学技術の振興 【2(4)C】
 - 本道の特性を活かした研究開発や研究成果の移転などを促進するとともに、地域におけるイノベーションを生み出す仕組みを構築するため、産学官金等の協働や、研究開発拠点の形成などを推進します。
また、公設試験研究機関や産業支援機関などを活用した産業ニーズや課題に対応した技術支援、航空宇宙分野の研究開発や実験の誘致活動など、新たな価値を生み出す研究開発の取組を推進します。
 - 科学技術に親しむ機会の提供や、科学技術・産業の発展などを担う人材の育成・確保を進めるとともに、新事業、新産業の創出に結び付く知的財産の戦略的な創造・保護・活用に係る取組を推進します。

【総合計画の指標達成状況】

成果指標	指標名（単位）	前々年度	前年度	評価年度	評価年度目標値	達成率
	医薬品・医療機器生産金額(億円)	615	611	743	660	112.6%
新エネルギー導入量：発電分野（設備容量）(万kW)	292.7	320.0	365.1	265.4	137.6%	
新エネルギー導入量：発電分野（発電電力量）(百万kWh)	7,921	8,611	8,786	7,834	112.1%	
新エネルギー導入量：熱利用分野（熱量）(TJ)	14,932	14,713	14,578	19,149	76.1%	
産学官の共同研究の件数(件)	1,428	1,543	1,551	1,374	112.9%	

【総合判定（判定値）】

判定結果	概ね順調（4.42）
------	------------

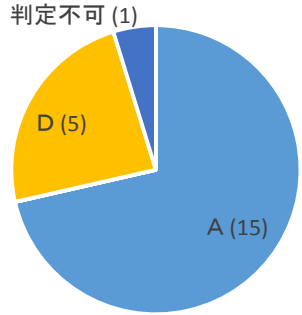
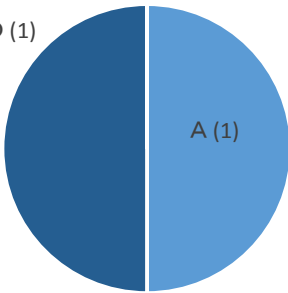
【政策を構成する施策の評価結果】

政策コード	施策コード	施策名	総合判定
2(4)A	01012	北海道公立大学法人札幌医科大学への運営支援	判定不可
2(4)A	05113	健康長寿・医療関連産業の振興	やや遅れている
2(4)A	05131	健康・医療分野に係る科学技術の振興	順調
2(4)B	03032	地域資源を活用したエネルギーの導入促進	概ね順調
2(4)B	05123	環境・エネルギー産業の振興	概ね順調
2(4)B	07072	木質バイオマスのエネルギー利用の促進	概ね順調
2(4)B	10011	水力発電によるエネルギーの安定供給への寄与	順調
2(4)C	02031	地方独立行政法人北海道立総合研究機構（道総研）の運営支援	順調
2(4)C	05132	本道活性化のための科学技術の振興	順調

大項目 (分類)	経済・産業	中項目 (政策の柱)	新たな成長産業への挑戦や研究開発の推進	関係部局	2(4)
関係部局	総務部	総合政策部	環境生活部 経済部 水産林務部	企業局	

【施策評価の指標の達成状況】

【補助指標の達成状況】

指標の達成状況	指標判定	指標数	指標の達成状況	指標判定	指標数
	A	15		A	1
	B	0		B	0
	C	0		C	0
	D	5		D	1
	判定不可	1		判定不可	0

【評価委員の意見】

個々の施策の進捗状況が把握できるような成果指標を検討し、新たな成長産業への挑戦や研究開発の進捗状況を示すことが求められる。
 北海道の活性化に役立つ科学技術の振興を図るため、目標を早期に達成しているものについては新たな視点で目標を設定し施策目標の実現に向けた効果的な取組を推進すること

令和3年度 政策評価調書

大項目 (分類)	経済・産業	中項目 (政策の柱)	海外の成長力を取り込んだ経済の持続的発展	政策 コード	2(5)
関係部局	総合政策部 経済部 農政部 水産林務部				

【社会経済情勢（現状・課題）】

人口減少に伴う国内市場の縮小や道内消費の減少が懸念され、力強い経済の構築に向けて海外の成長力の取り込みが求められる中、本道の輸出額は、リーマンショックの影響により2009（平成21）年に大きく落ち込んだが、その後はプラスとなり、2014（平成26）年には4,787億円と、対前年比で5.1%増加した。
また、食品の輸出額は、2012（平成24）年までは350億円前後で推移していたが、輸出努力などもあり、水産物などの輸出額が増加し、2014（平成26）年には663億円と過去最高の水準となった。

【政策の概要】

- アジアなど海外への北海道産食品の輸出拡大 【2(5)A】
 - 道内各地の資源を活かし、海外需要の積極的な取り込みを図るため、「北海道食の輸出拡大戦略」により、品目別、国・地域別、テーマ別の展開方向などを明らかにしながら、官民一体となって北海道産食品の輸出拡大に取り組みます。
 - ASEANをはじめとした海外に北海道産食品を積極的に売り込むため、食の輸出拡大戦略の基本戦略である商流・物流網の整備や輸出支援体制の確立などを推進するとともに、機能性食品市場やイスラム圏市場など、成長が期待される新たな海外市場への展開を進めます。
 - 海外展開によるビジネス創出と海外からの投資の促進 【2(5)B】
 - 海外の成長力を積極的に取り込むため、海外交流拠点を中心に、官民連携による北海道ブランドの浸透や人的・物的交流の活発化を推進します。
 - 国内外において高い評価を得ている本道のブランドイメージを幅広い分野や地域に拡大するため、本道の魅力や強みを丸ごと世界へ発信する「クールHOKKAIDO」の取組を加速します。
 - 道内企業のアジア地域におけるビジネスチャンスの拡大を図るため、現地進出企業をはじめとする海外ネットワークを活用し、北海道産品のPR強化など販路拡大の取組を推進するとともに、道内企業の海外展開を促進します。
 - 本道にメリットのある海外からの投資を促進するため、本道の優位性や潜在力などを世界へ向け発信し、海外でのプロモーションなどの取組を進めます。
 - ロシア極東地域との経済交流を推進するため、サハリン事務所などのネットワークを活用し、食や健康、エネルギーなど社会的課題の解決を通じた道内企業の参入を促進します。
- また、本道産業の強みや地理的な優位性を活かした人流・物流の拡大を図るとともに、北極海航路に期待される効果を踏まえ、利活用に向けた取組を進めます。

【総合計画の指標達成状況】

成果指標	指標名（単位）	前々年度	前年度	評価年度	評価年度目標値	達成率
	道産食品輸出額(億円)		1,014	1,182	1,043	1,500
輸出額(億円)		3,970	3,121	2,297	6,000	38.3%

【総合判定（判定値）】

判定結果	やや遅れている (2.13)
------	----------------

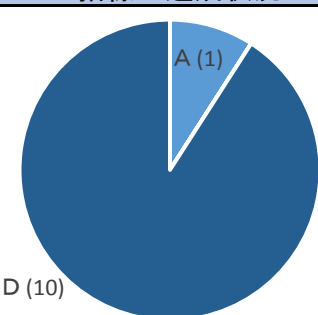
【政策を構成する施策の評価結果】

政策コード	施策コード	施策名	総合判定
2(5)A	02041	物流機能の強化	遅れている
2(5)A	05031	道産食品の輸出拡大	やや遅れている
2(5)A	06013	海外への道産農産物の販路拡大	遅れている
2(5)A	07044	道産水産物の国際競争力の強化	遅れている
2(5)B	02042	地理的優位性を活かした物流の拡大	遅れている
2(5)B	02051	世界の中の北海道を意識した海外市場の開拓（ロシアほか）	遅れている
2(5)B	05081	世界の中の北海道を意識した海外市場の開拓（ASEAN、東アジアほか）	遅れている

大項目 (分類)	経済・産業	中項目 (政策の柱)	海外の成長力を取り込んだ経済の持続的発展	関係部局	2(5)
関係部局 総合政策部 経済部 農政部 水産林務部					

【施策評価の指標の達成状況】

【補助指標の達成状況】

指標の達成状況	指標判定	指標数	指標の達成状況	指標判定	指標数
	A	1		A	0
	B	0		B	0
	C	0		C	0
	D	10		D	0
	判定不可	0		判定不可	0

【前年度二次評価意見】

区分	コード	施策名	事務事業	今後の取組の方向性
施策	05031	道産食品の輸出拡大	道産食品輸出企業海外進出促進事業費（創生交付金）	国内外における新型コロナウイルス感染症による需要減の見込等を踏まえた上で、施策や事業のあり方、また、設定指標について適切に検討すること。

【評価委員の意見】

成果指標の目標が大きすぎるものが見られることや施策の進捗状況の把握が難しいものがあることから、道が行う取組との関連性がわかるような指標を設定し、海外の成長力を取り込んだ持続可能な取組を推進すること

令和3年度 政策評価調書

大項目 (分類)	人・地域	中項目 (政策の柱)	北海道の未来を拓く人材の育成	政策 コード	3(2)
関係部局 総務部 総合政策部 環境生活部 教育委員会					

【社会経済情勢（現状・課題）】

「全国学力・学習状況調査」の結果によると、本道では、一部の教科を除き、小・中学校の多くの教科で全国平均を下回っている。また、1日1時間以上勉強する児童生徒の割合は小・中学校とも全国と比べて低い状況にある。

道民の生涯学習は、スポーツや趣味的なものに比べ、地域のよさに触れる機会や課題を学ぶものが少ない状況にある。また、学んだ成果をまちづくりや子どもたちを育むための活動などに活かしている道民の割合は40%程度にとどまっている。

人口減少やグローバル化が急速に進行する中で、ふるさとに誇りを持ち、地域や産業を支える人材とともに、国際的な分野で活躍できる人材の育成が必要となっている。

いじめの問題や不登校等については、これまでも生徒指導・教育相談体制の確立や早期発見、早期対応に向けた取組を進めてきたが、依然として、いじめに苦しんだり、不登校となっている児童生徒が多数存在する状況にある。

【政策の概要】

- ふるさとへの誇りと愛着を育み、これからの北海道を担う人づくり 【3(2)A】
- グローバル化に対応した世界で活躍できる多様な人材の育成 【3(2)B】
- 次代の社会を担う子ども・青少年が健全に育成される環境づくり 【3(2)C】

※各小項目の内容は別紙のとおり

【総合計画の指標達成状況】

成果指標	指標名（単位）	前々年度	前年度	評価年度	評価年度目標値	達成率
	平均正答率の状況 小学国語／算数(%)	-	-	98.4/96.8	100/100	98.4%/96.8%
平均正答率の状況 中学国語／数学(%)	-	-	99.0/97.2	100/100	99.0%/97.2%	
児童生徒の体力・運動能力の状況 小学男子／女子(点)	49.3/48.6	49.1/48.7	49.1/48.7	50/50	98.2%/97.4%	
児童生徒の体力・運動能力の状況 中学男子／女子(点)	48.6/46.6	48.6/46.5	48.6/46.7	50/50	97.2%/93.4%	
生涯学習の成果を活用している住民の割合(%)	58.3	59.8	57.3	67.5	84.9%	
国際理解教育を行っている公立高校の割合(%)	100	100	100	100	100.0%	
外国人留学生数(人)	3,614	3,886	3,705	3,194	116.0%	
いじめに対する意識 小学校(%)	83.2	88.0	87.2	100.0	87.2%	
いじめに対する意識 中学校(%)	73.5	80.8	79.3	100.0	79.3%	

【総合判定（判定値）】

判定結果	概ね順調 (4.02)
-------------	--------------------

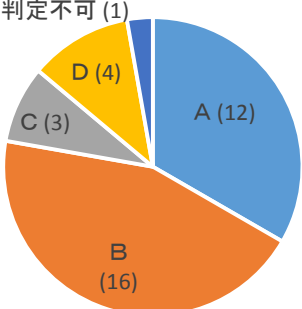
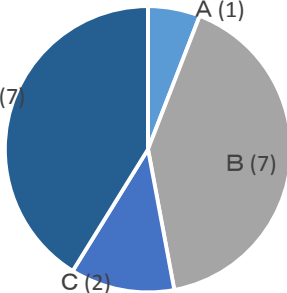
【政策を構成する施策の評価結果】

政策コード	施策コード	施策名	総合判定
3(2)A	01051	私立学校等への支援	順調
3(2)A	11011	確かな学力を育む教育の推進	概ね順調
3(2)A	11012	ICT活用教育の推進	遅れている
3(2)A	11031	心身の健やかな成長を促す教育の推進	概ね順調
3(2)A	11041	幼児教育・子育て支援の充実	順調
3(2)A	11051	特別支援教育の推進	概ね順調
3(2)A	11061	キャリア教育の推進	概ね順調
3(2)A	11071	生涯学習の推進	やや遅れている
3(2)B	01052	私立学校の国際教育への支援	順調
3(2)B	02111	グローバル人材等の育成	やや遅れている
3(2)B	02121	外国人の受入拡大	順調
3(2)B	11081	国際理解教育の充実	概ね順調
3(2)C	02131	いじめ防止対策の推進	概ね順調
3(2)C	03111	青少年の健全な育成	概ね順調
3(2)C	11091	豊かな人間性と社会性を育む教育の推進	概ね順調

大項目 (分類)	人・地域	中項目 (政策の柱)	北海道の未来を拓く人材の育成	関係部局	3(2)
関係部局	総務部	総合政策部	環境生活部	教育委員会	

【施策評価の指標の達成状況】

【補助指標の達成状況】

指標の達成状況	指標判定	指標数	指標の達成状況	指標判定	指標数
	A	12		A	1
	B	16		B	7
	C	3		C	2
	D	4		D	7
	判定不可	1		判定不可	0

【前年度二次評価意見】

区分	コード	施策名	事務事業	今後の取組の方向性
施策	11011	確かな学力を育む教育の推進	教職員計画研修費	今後、再び感染症が蔓延するような事態が発生した場合に備えるためにも、オンライン授業等の充実が不可欠であることから、早期に目標が達成されるよう、具体的な研修内容の充実方法について検討すること。
施策	11091	豊かな人間性と社会性を育む教育の推進	道徳教育の抜本的改善・充実に係る支援事業	ふるさとのことに対する興味・関心をもち、地域社会の一員としてまちづくりにかかわる人材を育てることは、北海道の定住人口、関係人口に大きな影響を与えることから、そうした視点も持ち、関係部局との連携を図りながら、研修等の改善・充実に努めること。
事務事業	01051	私立学校等への支援	私立高等学校等授業料軽減補助金	学校間の公平性の観点のほか、国における制度拡充の趣旨や、保護者負担と道費負担を最大限軽減する観点を踏まえ、速やかに納付金から授業料へ振り替えを図ること また、振り替えを行った場合は、道内授業料平均額が国の補助上限額を上回ることから、都道府県ごとの授業料平均額が適切に支援金の補助上限額に反映されるよう国に働きかけること
事務事業	02121	外国人の受入拡大	国際交流推進費（北海道国際交流・協力総合センター補助金）	道の補助金等が団体の当期支出の2分の1を下回るよう道補助金等以外の財源の確保手段を模索するなど、収支改善策を検討し団体の自立化の推進に努めること
事務事業	03111	青少年の健全な育成	青少年育成推進事業費補助金	道の補助金等が団体の当期支出の2分の1を下回るよう道補助金等以外の財源の確保手段を模索するなど、収支改善策を検討し団体の自立化の推進に努めること
事務事業	01051	私立学校等への支援	私立幼稚園等管理運営対策費補助金（道単分）	国庫補助対象となっているのは、2名以上の心身障がい児が就園している幼稚園であるため、引き続き補助対象の拡大を国に対して要望すること。
事務事業	01051	私立学校等への支援	私立幼稚園等管理運営対策費補助金（交付税＋国庫補助）	私学関連経費は、少子化の進展や毎年度の国の施策動向なども踏まえながら、引き続き助成水準を検討するとともに、補助制度の拡充や財源措置の拡充を国へ要望し、道費負担の縮減を図ること。
事務事業	01051	私立学校等への支援	私立高等学校管理運営対策費補助金（交付税＋国庫補助）	私学関連経費は、少子化の進展や毎年度の国の施策動向なども踏まえながら、引き続き助成水準を検討するとともに、補助制度の拡充や財源措置の拡充を国へ要望し、道費負担の縮減を図ること。
事務事業	01052	私立学校の国際教育への支援	私立高等学校管理運営対策費補助金（交付税＋国庫補助）	私学関連経費は、少子化の進展や毎年度の国の施策動向なども踏まえながら、引き続き助成水準を検討するとともに、補助制度の拡充や財源措置の拡充を国へ要望し、道費負担の縮減を図ること。

【評価委員の意見】

コロナ禍以前から成果指標が目標値に達していない状況が見られることから、様々な主体と連携するなど取組をさらに工夫し、人口減少やグローバル化が急速に進行する北海道を担う人づくりを推進すること
 北海道の未来を拓く人材の育成に向け、成果指標を適切に設定することで、目標の達成状況を適切に把握すること

大項目 (分類)	人・地域	中項目 (政策の柱)	北海道の未来を拓く人材の育成	政策 コード	3(2)
関係部局	総務部	総合政策部	環境生活部	教育委員会	

【政策の概要】

■ふるさとへの誇りと愛着を育み、これからの北海道を担う人づくり 【3(2)A】

- 人口減少社会にあっても地域の教育水準を維持するため、地域人材を活用した教育活動の支援やICTを活用した教育の推進など、地域の特性や実情等を考慮した教育環境の充実に取り組みます。
- 好奇心や探求心、豊かな感性など生涯にわたる基礎づくりを図るため、質の高い幼児教育・保育活動の提供を促進します。
- 全国平均以上の学力・体力をめざし、学校・家庭・地域が一体となって授業改善と望ましい生活習慣の定着に取り組み、本道の子どもの学力・体力のステップアップを推進するとともに、人を思いやる心や公共心、倫理観などの豊かな心を育む教育の充実を図ります。
- 障がいのある幼児児童生徒が能力や可能性を伸ばし、自立や社会参加が図られるよう、一人ひとりの教育的ニーズに応じた専門性の高い教育をできる限り身近な地域において受けられるための取組を推進します。
- 家庭・地域・企業などの協力を得て、一人ひとりの社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てるキャリア教育の充実を図ります。
- 将来にわたって暮らし続けたいと思える北海道づくりに向け、様々な学習ニーズに応え、学習の成果を人づくりや地域づくりに活かすための学習機会を提供するなど、生涯学習社会の構築に向けた社会教育の充実に取り組みます。
- 特色ある教育活動を展開する私立学校の教育条件の維持、生徒等の修学上の経済的負担の軽減などを図るため、私立学校などへの支援を行います。

■グローバル化に対応した世界で活躍できる多様な人材の育成 【3(2)B】

- 活力ある未来を拓くため、若者の留学支援や世界を舞台に活躍できる人材の育成、既成概念にとらわれないアイデアで「新たな価値」を創出する人材の発掘・育成を推進します。
- 外国人留学生をはじめ、アジアを中心とした海外の優秀な人材を有効に活用し、本道全体の発展につなげるため、関係機関・団体などとの連携を強化しながら、外国人の受入拡大に向けた環境整備や海外とのネットワークを形成します。
- 大学等の高等教育機関と連携・協働した教育の推進や、教育研究機能を活用した地域の活性化に関する取組を進めるとともに、本道の魅力ある高等教育機関づくりを推進します。

■次代の社会を担う子ども・青少年が健全に育成される環境づくり 【3(2)C】

- 未来を担う子どもたちが、健やかに成長できる環境づくりを進めるため、家庭・地域社会・関係機関と連携し、いじめ・不登校の未然防止や事案に対応するための取組を推進します。
- 子どもや青少年が健全に育成される社会の実現に向け、スマートフォンなどの急速な普及による過度なインターネット利用に起因する生活習慣の乱れや健康への影響、有害情報やトラブルから青少年を守るための関係機関が連携した取組などを推進します。

令和3年度 政策評価調書

大項目 (分類)	人・地域	中項目 (政策の柱)	持続可能な社会・経済を支える社会資本の整備	政策 コード	3(7)
関係部局	総合政策部 建設部				

【社会経済情勢（現状・課題）】

人口減少と高齢化の進行により社会資本への投資余力が減少するとともに、高度経済成長期に整備された橋梁などの社会資本の老朽化が進行している。
 北海道新幹線の開業や新たな航空路線の開設などにより、本道と国内外との交流人口の拡大が期待される中、その効果を全道各地に波及させ、地域の活性化に繋げる必要がある。
 過疎化の著しい集落においては、身近な生活交通手段の不足などの問題が深刻化しており、地域の経済活動や通院・通学など、日常生活を支える鉄道やバス、離島航路・航空路といった地域交通の安定的・継続的な確保が求められている。

【政策の概要】

- 産業活動や暮らしを支える社会資本の戦略的・効率的な整備 【3(7)A】
 - 社会資本が引き続き本道の産業活動や暮らしを支え、地域の発展に寄与していくため、「選択と集中」の観点に立った安全で安心できる地域社会の形成に向け、コスト構造改善に取り組むなど、戦略的・効果的に社会資本整備を進めるとともに、既存ストックの有効活用や適切な維持管理を行います。
 - 社会資本の多くは、高度経済成長期以降に集中して整備されており、今後、一斉にその更新時期を迎えることから、道民の暮らしに必要なインフラ機能の確保に向け、施設の定期的な点検・診断結果に基づく計画的な修繕や更新といったメンテナンスサイクルの構築や、予防保全の考え方を導入した既存施設の長寿命化を図るなど、社会資本の効率的・効果的な維持管理・更新等を図ります。
- 連携と交流を支える総合的な交通ネットワークの形成 【3(7)B】
 - 新幹線や海外との航路・航空路の拡充により期待される国内外との人流・物流の拡大を一層促進するため、北海道新幹線の札幌延伸に向けた整備促進や新千歳空港の国際拠点空港化の促進をはじめ、鉄道、航空路、航路といった基幹的な交通ネットワークや交通基盤の充実を図るとともに、冬期間を含めた道外との安定的な高速交通アクセスを確保するなど、戦略的な交通ネットワークの構築を図ります。
 - 国内外との人流・物流の拡大効果を全道に波及させるとともに、本道の強靱化を推進するため、空港・港湾などの交通拠点の機能強化を図るほか、高規格幹線道路の整備、民間活力の導入や空港間連携による道内航空ネットワークの拡充といった高速交通体系の形成促進、物流効率化に向けた基盤の強化など、道内交通体系の充実・強化を図ります。
 - 人口減少や高齢化の一層の進行など、本道の交通を取り巻く状況が大きく変化する中、住み慣れた地域で安全・安心・豊かに生活することができるよう、国や地域、交通事業者等との連携を一層密にしながら、鉄道やバス、離島航路・航空路など、地域の実情に応じた将来にわたり持続可能な地域公共交通ネットワークの構築を図るとともに、道路網や都市内交通環境の充実など、住民の暮らしに欠かせない地域交通の安定的な確保を図ります。
 - 誰もが快適に利用することができ、環境にやさしく、利便性の高い交通環境の実現に向け、公共交通機関のバリアフリー化や環境負荷の低減、交通機関相互の連携による乗り継ぎの円滑化や分かりやすい交通情報の提供などの取組を促進します。

【総合計画の指標達成状況】

成果指標	指標名（単位）	前々年度	前年度	評価年度	評価年度目標値	達成率
	個別施設ごとの長寿命化計画策定率(%)		78.4	94.6	97.3	100.0
道内空港の国際線利用者数(万人)		410	350	0	317	0.0%

【総合判定（判定値）】

判定結果	概ね順調 (3.73)
------	-------------

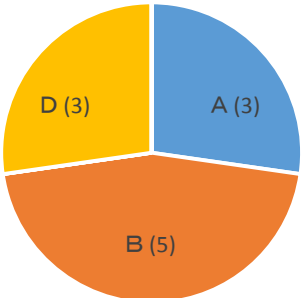
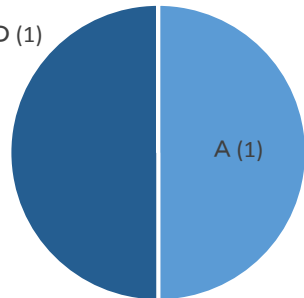
【政策を構成する施策の評価結果】

政策コード	施策コード	施策名	総合判定
3(7)A	02023	安全・安心な暮らしを支える社会資本整備の推進	概ね順調
3(7)A	08023	大規模自然災害対策の推進（長寿命化）	概ね順調
3(7)A	08062	都市公園の整備・維持管理・更新の推進	順調
3(7)A	08071	下水道施設の整備・維持管理・更新の推進	概ね順調
3(7)B	02046	総合交通ネットワークの形成	遅れている
3(7)B	08032	道路交通ネットワークの形成（長寿命化）	概ね順調

大項目 (分類)	人・地域	中項目 (政策の柱)	持続可能な社会・経済を支える社会資本の整備	関係部局	3(7)
関係部局 総合政策部 建設部					

【施策評価の指標の達成状況】

【補助指標の達成状況】

指標の達成状況		指標判定	指標数	指標の達成状況		指標判定	指標数
	A	A	3		A	1	
	B	B	5		B	0	
	C	C	0		C	0	
	D	D	3		D	1	
	判定不可	判定不可	0		判定不可	0	

【前年度二次評価意見】

区分	コード	施策名	事務事業	今後の取組の方向性
施策	02046	総合交通ネットワークの形成	クルーズ船誘致連携事業	新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、施策の目標達成に向け事業内容を精査すること。

【評価委員の意見】

各部局が担当する施策については、概ね現状と課題を踏まえて適切に実施されていると判断されるが、施策間あるいは部局間の連携についてはうまく機能しているとは言い難いと感じられる。

一方、施策目標に対応する成果指標については、達成が容易と判断されたもののみが掲げられているように感じられ、残された課題が何であるかはわかりづらい。さらには、施策の目標・目的と手段を混同しているような取り組みが記載されている点は改善の余地がある。すなわち、施策を実施するためには、適正な予算が必要となるが、予算確保自体が目的ではないことに留意されたい。

目標と関連性の高い取り組みや成果指標を記載するとともに、うまく機能している施策だけではなく、課題が残されている施策については、その進捗状況がわかる情報を示して頂きたい。そのことにより、持続可能な社会・経済を支える社会資本の整備に向け、道民にわかりやすい評価が可能となると考えられる。